

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	8,691,725	流 動 負 債	911,537
現金及び預金	1,443,277	買掛金	136,615
売掛金	590,491	未払金	570,441
リース投資資産	151,738	未払費用	17,108
貯蔵品	55,992	未払法人税等	122,825
前払費用	3,064	預り金	4,339
未収入金	31,322	賞与引当金	60,207
預け金	6,414,470		
その他	2,596		
貸倒引当金	△ 1,230		
固 定 資 産	2,615,485	固 定 負 債	64,028
有形固定資産	2,438,461	退職給付引当金	51,188
建物	606,016	受入敷金	12,840
構築物	940,278		
機械及び装置	438,521	負 債 合 計	975,565
車両運搬具	5,820		
工具、器具及び備品	35,450	【純資産の部】	
土地	138,924	株 主 資 本	10,331,644
建設仮勘定	273,448	資本金	499,300
無形固定資産	1,163	利益剰余金	9,832,344
電話加入権	1,163	利益準備金	124,825
投資その他の資産	175,860	その他利益剰余金	9,707,519
投資有価証券	8,802	別途積立金	500,000
出資金	10	繰越利益剰余金	9,207,519
長期前払費用	4,821	(うち当期純利益)	(679,777)
繰延税金資産	156,337		
敷金	5,329		
その他	559		
		純 資 産 合 計	10,331,644
資 産 合 計	11,307,210	負債及び純資産合計	11,307,210

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

個別注記表

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 市場価格のない株式等	---	移動平均法による原価法
-----------------------	-----	-------------

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	---	最終仕入原価法
-----	-----	---------

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産	---	定額法
----------------	-----	-----

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金	-----	売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
---------------	-------	--

(2) 賞 与 引 当 金	-----	従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。
---------------	-------	--

(3) 退 職 給 付 引 当 金	-----	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
-------------------	-------	--

4. 収益・費用の計上基準

当社は、主としてケーブルテレビ事業およびインターネット事業を営み、顧客との契約に基づき、テレビ番組の放送およびインターネット回線の提供を行っており、約束したサービスを提供し、当該サービスの履行義務が充足されるサービスの提供が完了した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

なお、顧客に支払われる対価は、関連するサービスを開始し、収益を認識する時点で取引価格から減額している。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。